

リサーチ TODAY

2018年 1月 23日

2018年、中南米メガ選挙年到来、メキシコ・ブラジルに注目

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2018年、中南米では下記の図表に示したように、主要4か国(5月コロンビア、7月メキシコ、10月ブラジル、年内ベネズエラ)で大統領選が実施される「メガ選挙年」を迎える。みずほ総合研究所は、中南米のメガ選挙年に関するレポートを発表している¹。中南米では、これまで歴史的な成果を出してきた政権でも、汚職の蔓延や景気低迷で支持率は低水準にあり、既成政治体制への反発が強まっている。中南米では近年、左派政権の退潮傾向がみられてきたが、所得再配分重視の大衆迎合的な政策への支持は根強く、ブラジル、メキシコでは左派候補が支持率でトップに立っている。今日、中南米の投資環境に関する評価は総じて悪化傾向にあり、現在の政権が進める経済構造改革は現政権の評価改善に結びついていないのが実情である。今後、中南米の投資環境に関する評価が下げ止まるには、左派政権退潮の流れが維持され、新政権が親ビジネス・規律重視の経済構造改革を推進することが不可欠である。中でも、今年は米国のNAFTAからの撤退観測も含め、メキシコの行方には十分な注目が要する。

■図表：中南米主要国の大統領選挙スケジュール

国名	大統領選挙		新政権発足	大統領任期	GDPシェア (%)	
	第1回投票	決選投票				
チリ	2017年	11月19日	12月17日	2018年3月	4年(連続再選不可)	5.0
コロンビア	2018年	5月27日	6月17日	2018年8月	4年(再選不可)	5.7
メキシコ		7月1日	なし	2018年12月	6年(再選不可)	21.2
ブラジル		10月7日	10月28日	2019年1月	4年(連続二期まで)	36.3
ベネズエラ		年内	なし	2019年1月	6年(連続再選可)	4.8
アルゼンチン	2019年	10月	11月	2019年12月	4年(連続二期まで)	11.0
ペルー	2021年	4月	6月	2021年7月	5年(連続再選不可)	3.9

(注) GDPシェアは、2016年時点の中南米・カリブ諸国のGDPに占める割合。

第1回投票で有効票の過半数を獲得した候補がいない場合は、上位2名による決選投票が実施される。

(資料) IMF、各種報道等よりみずほ総合研究所作成

今年最大の注目点はメキシコの選挙だ。次ページの図表はメキシコ大統領選の主要候補を示す。2012年12月に発足した中道のペニャニエト政権(制度的革命党・PRI)は、精力的に構造改革を推進し、数々の改革を実現した。その結果、金融市場や経済界からの評価は高い。しかし、増税の実施やトランプ政権発足後の対米関係悪化等により、支持率は低水準にある。メキシコ大統領選挙(任期6年)は7月1日に実施される。注目点は、新興の左派政党・国家再生運動(MORENA)が政権を獲得する可能性にある。MORENAから出馬する党首オブラドール氏は、世論調査で30%超の支持を獲得しトップに立っている。大

衆迎合的な経済政策に加え、対外政策では対米強硬路線を主張しており、NAFTA再交渉が決裂する事態になれば、更に追い風になる。それだけに、米国としてもNAFTAから安易な離脱通告を行うようなことはしにくいのではないかと。

■ 図表: メキシコ大統領選挙の主要候補

候補者	政党	支持率	備考
オブラドール 元メキシコ市長	国家再生運動 (MORENA)	31%	2006・2012年の大統領選挙に民主革命党(PRD)から出馬 ペニャエト政権の構造改革の見直しを示唆 労働党(PT)・社会集会党(PES)と選挙連合
ミード 前財務公債相	制度的革命党 (PRI)	16%	カルデロン前政権(PAN)でも財務公債相・エネルギー相 現実主義の官僚で構造改革路線を踏襲 緑・環境党(PVEM)・新同盟党(PANAL)と選挙連合
アナヤ 前PAN党首	国民行動党 (PAN)	23%	PANは中道右派で親ビジネスの経済政策を志向 民主革命党(PRD)・市民運動(MC)と選挙連合
サバラ 前大統領夫人	無所属	10%	カルデロン前大統領(PAN)夫人で知名度が高い 候補者選を巡る対立でPANを離党

(注) 支持率は El Universal/Buendia & Laredo 調査 (2017年12月時点) による。

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

メキシコの動きに次いで重要なのは、中南米最大の経済規模を有するブラジルの動きである。下記の図表はブラジル大統領選の主要候補のリストで、大統領選は10月7日に実施される。現在、テメル政権は構造改革推進を掲げ、景気は穏やかに回復しているものの、メキシコと同様に現政権の支持率は低迷しており、現在、ルラ元大統領が支持率ではトップに立っている。

■ 図表: ブラジル大統領選挙の主要候補

候補者	政党	知名度	支持率	不支持率	備考
ルラ 元大統領	労働者党 (PT)	99%	35%	42%	2003～10年まで大統領を二期務める 北東部の貧困層が支持基盤 収賄罪等により有罪判決、1月24日に控訴審予定
ボウソナロ 下院議員	全国環境党 (PEN)	69%	17%	33%	リオデジャネイロ州下院議員7選(2014年選挙では最多得票) 軍人出身・極右政治家。軍人・キリスト教保守派が支持基盤 治安改善による投資促進も、中国による資源投資には慎重
シルバ 元環境相	持続可能ネットワーク (REDE)	92%	13%	26%	第1期ルラ政権で環境相 2010・2014年大統領選挙出馬(いずれも3位) 貧困層出身、大統領再選禁止などクリーンな政治を主張
アルキミン サンパウロ州知事	ブラジル社会民主党 (PSDB)	87%	8%	31%	PSDB党首、市場機能・財政規律を重視 南東部・経済界が支持基盤 2006年大統領選挙出馬(決選投票、得票率39%)
メイレス 財務相	社会民主党 (PSD)	53%	2%	25%	ルラ政権下で中銀総裁(2003～10年) 現政権では歳出上限導入・年金改革を推進 年金改革の成否が出馬判断に影響?

(注) 知名度、支持率、不支持率は Datafolha 調査 (2017年9月時点) による。

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

以上のように、2018年は中南米メガ選挙年であるが、大衆迎合的な候補が優勢で、今日、改革を続ける既存政党が不利な状況にある。世界経済の回復のなか、中南米経済も安定した状況に戻る流れではあるものの、今年は当該地域の政治的リスクには十分な留意が必要だ。

1 西川珠子「中南米メガ選挙年の到来」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年12月22日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。